

平成18年12月期

中間決算短信（連結）



平成18年8月22日

会社名 株式会社日本エスコン
 コード番号 8892
 (URL <http://www.es-conjapan.co.jp/>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長
 氏名 直江 啓文
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員経理部長
 氏名 堺 正幹

TEL (03) 5512-7020

決算取締役会開催日 平成18年8月22日

親会社等の名称 -

親会社等における当社の議決権所有比率 -%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年6月中間期の連結業績（平成18年1月1日～平成18年6月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	16,877	(△7.2)	2,460	(143.3)	1,871	(531.7)
17年6月中間期	18,189	(△24.8)	1,011	(△47.1)	296	(△79.3)
17年12月期	59,433		5,877		4,346	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年6月中間期	840	(550.6)	4,940	34	4,243	34
17年6月中間期	129	(△84.0)	2,455	05	2,115	76
17年12月期	2,405		44,476	90	38,064	54

(注) ①期中平均株式数(連結) 18年6月中間期 170,159株 17年6月中間期 52,632株 17年12月期 53,192株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

④平成18年4月1日付で、1:3の株式分割をしております。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年6月中間期	76,408	16,614	21.7	92,742 11
17年6月中間期	64,590	10,250	15.9	194,393 19
17年12月期	84,954	14,253	16.8	255,023 12

(注) ①期末発行済株式数(連結) 18年6月中間期 178,613株 17年6月中間期 52,733株 17年12月期 55,733株

②平成18年4月1日付で、1:3の株式分割をしております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年6月中間期	△13,188	△5,981	17,123	18,633
17年6月中間期	△3,339	△2,606	5,687	9,484
17年12月期	△8,904	507	19,334	20,679

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) 5社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 平成18年12月期の連結業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	50,500	5,220	3,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18,083円79銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

1. 事業の内容

当社グループは、現在分譲マンション及び分譲戸建住宅の企画・開発・販売を京阪神地区の都市部、並びに東京都及びその周辺地域を中心に展開しており、同地域を中心に国内において不動産企画販売事業、不動産関連業務受託事業及びアセット開発事業やその他事業として建物管理事業、不動産賃貸事業等を行っております。

なお、各事業の内容は以下のとおりであります。

(1) 分譲事業

分譲事業は、自社を事業主とする事業であり、分譲マンションにおいては「ネバーランド」の名称で、関西地区においては大阪市内、京阪神地区のターミナル近郊、関東地区においては東京都都市部及び神奈川・埼玉県・千葉県周辺地域へと営業エリアを拡大しております。なお、当社の物件は、50戸前後の中規模物件を主体に、床面積80㎡程度で販売価格3,000万円台前後を主力としております。また当社は、用地仕入を含む商品企画に特化しているため、販売は全て外部に委託しております。さらに、販売部門を持たない当社は、商品で顧客に訴求する戦略を選択しており、商品の第一条件となる用地仕入・オリジナルの住設機器を始めとする居住空間の立体利用等、ライフスタイルの変化にも着目し、「顧客ニーズを創造する」との考えのもと、当該事業の拡大に注力しております。なお、当該事業は当社が行っております。

(2) 不動産企画販売事業

当該事業は、当社で分譲マンション事業等の商品企画や遊休不動産の再生企画等を行い、土地の仕入、建築のための許認可申請や近隣住民との折衝等を行った上で、他の事業者による事業企画として土地又は土地建物を一括して販売する事業であります。当該事業は、他のセグメント事業との相乗効果と情報の有効活用にも寄与するばかりでなく、資金効率化をも考慮にいたした事業特性をもっております。なお、当該事業は、当社及び連結子会社である株式会社イー・ステートで当該事業を行っております。

(3) 不動産関連業務受託事業

当該事業は、不動産再生事業・アセット開発事業・分譲マンション事業への事業化コンサルティング、その建築のための許認可申請の代行、販売の仲介等不動産に関連する業務を土地所有者や他の事業者より受託しております。なお、当該事業は、当社及び連結子会社である株式会社イー・ステートで当該事業を行っております。

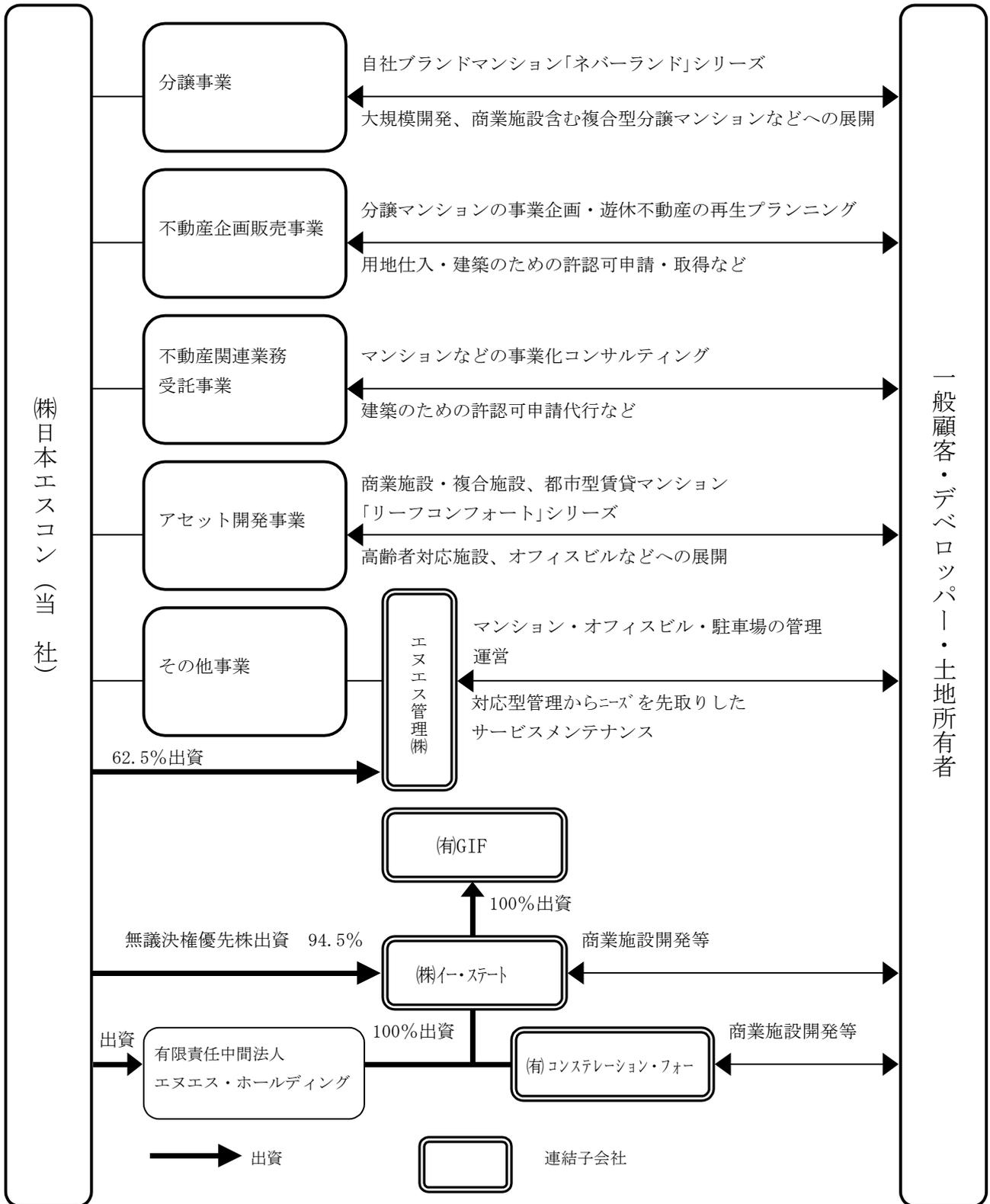
(4) アセット開発事業

当該事業は、レジデンス・商業施設・複合施設・大型施設等様々なカテゴリーでの事業化コンサルティングや事業企画、土地の仕入、建築のための許認可申請等を行った上で、他の事業者による事業企画として土地又は土地建物を一括して販売する事業と、出口戦略との一つとして、プライベートファンド等において保有・稼働させる事で配当収入等を計上するという多面的な性格を有するセグメントとなっております。なお、当該事業は当社が行っております。

(5) その他事業

当該事業は、当社が所有しております本社ビルにおいてマンション等の不動産賃貸事業を行っており、不動産管理事業においては、分譲マンションへのサービス管理事業のほか、完全オペレーション対応の管理事業への展開も視野に入れております。なお、当該事業は、当社及び連結子会社であるエヌエス管理株式会社で行っております。

2. 事業系統図



3. 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) エヌエス管理(株)	大阪市中央区	40	その他事業	62.5 (—)	—	役員の兼任 メンテナンス管理
(株)イー・ステート (注) 2	大阪市中央区	910	不動産企画販売事 業及び不動産関連 業務受託事業	— (94.5)	—	—
(有)コンステレーション・フォー (注) 3	大阪市中央区	3	アセット開発事業	— (100.0)	—	—
(有)G I F	福岡県春日市	3	その他事業	— (94.5)	—	—

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。また、議決権の所有割合における括弧書きは、間接所有割合を内書きで表示しております。なお、株式会社イー・ステート及び有限会社G I Fにおける議決権の所有割合の欄は、無議決権優先株出資割合を記載しております。
- 2 株式会社イー・ステートにつきましては、当社が基金を全額拠出した有限責任中間法人エヌエス・ホールディングスを通じて間接所有する特定目的会社であります。株式会社イー・ステートの権利義務及び損益等のリスクを実質的に負担していると認められるため、連結子会社としております。
平成18年5月に当社が無議決権優先株を1株取得しており、当社の無議決権優先株出資割合が89.0%から94.5%になっております。
なお、同社は特定子会社であります。
- 3 有限会社コンステレーション・フォーにつきましては、当社が基金を全額拠出した有限責任中間法人エヌエス・ホールディングスを通じて間接所有する特定目的会社であります。同社の権利義務及び損益等のリスクを実質的に当社が負担していると認められるため、連結子会社としております。
なお、同社につきましては、平成18年5月の臨時株主総会において解散の決議をしております。
- 4 前連結会計年度まで連結子会社としておりました株式会社ユニディオコーポレーションにつきましては、平成18年2月22日付で同社株式13,400株売却し、その所有割合が9.8%となったことで連結子会社でなくなりました。
- 5 前連結会計年度まで連結子会社としておりました株式会社ユニディオライヴズ及びその他1社につきましては、当社の連結子会社でありました株式会社ユニディオコーポレーションの株式売却により、株式会社ユニディオコーポレーション同様、連結子会社でなくなりました。
- 6 前連結会計年度まで連結子会社としておりました有限会社エヌ・エス・エス・エフにつきましては、平成17年4月の臨時社員総会において解散の決議をし、平成18年3月に清算終了し、連結子会社でなくなりました。
- 7 前連結会計年度まで連結子会社としておりました有限会社プロネットエスコン・ツーにつきましては、平成17年4月の臨時社員総会において解散の決議をし、平成18年3月に清算終了し、連結子会社でなくなりました。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

私達は日々を如何に生き、どのように社会参加するべきか。そして社会貢献を通じてどのような果実を社会にもたらし、その結果として如何にして私達一人一人が望む幸福を実現する事が出来るのか。この永遠とも言える命題の回答を探求し、社員相互が助け励まし合い、それぞれが目指す個性的な『自己実現』への段階を大真面目に上って行けるフィールドを提供し続けることこそが、日本エスコグループが考える経営理念であります。この経営理念の実現のため、以下の経営方針を掲げ、その具現化に向け邁進しております。

- a. 徹底した市場調査と商品開発力により常に5年先に求められる顧客本意の住宅環境を創造する。
- b. キャッシュ・フローとリスクの徹底管理を主軸とした守りに強い業務管理を行う事により、常に先手を取った攻めの出来る経営を目指す。
- c. 急速に変化する社会において迅速な対応力と機動力を維持するため、少数精鋭のプロ集団を目指す。
- d. 社内社外を問わず常に同僚（他社）を敬い、感謝し、優良な協力関係を維持、構築する。
- e. コンプライアンス及びガバナンスを意識して内部監査制度を充実させるとともに、ボトムアップの風通しの良い組織形成を行う。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題として位置付けており、増配の実施等に積極的に取り組んでいく方針であります。ただし、分譲事業を始め資金需要が旺盛な事業を擁しており、迅速な事業展開を要求される経済情勢下、財務基盤を強固に保つ必要から、当面の配当に関しては安定配当を維持し、それ以外については内部留保に努めて資金の有効活用による企業価値の向上を図っていく方針にあります。従いまして、利益還元に関しましては、株式分割等による還元施策を優先的に検討していきたく考えております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動化を高め、個人株主をはじめとする投資家層の拡大を資本政策の重要課題として認識しております。従いまして、投資単位の引き下げにつきましては、有効な施策の一つとして認識しており、株式市場の動向を勘案し、必要かつ有効な状況で積極的に検討していく方針であります。

4. 目標とする経営指標

当社グループの中期経営計画（ネオプロミッシング2008）において目標とする経営指標は、以下の5点であります。

- (1) 利益成長率（2008年12月期 経常利益目標80億円）単年度経常利益成長率10%以上
経常利益率ベースで年率10%以上の成長を継続していくことと、それに加えて、最終年度である2008年12月期の経常利益目標80億円を目指していく方針であり、目標とする経営指標に掲げています。
- (2) 労働生産性150,000千円超を目指す
上記利益成長率の達成に加え、付加価値利益を労働要員数で除した労働生産性において150,000千円超を目標に掲げ、さらなる生産性の向上を目指していく方針であり、目標とする経営指標に掲げています。
- (3) 年間供給戸数1,500戸（関西圏1,000戸、首都圏500戸）
中核事業である分譲マンション事業において、最終年度の年間供給戸数を関西圏1,000戸、首都圏500戸の合計1,500戸を目標とする経営指標といたします。
- (4) 自己資本比率40%以上、ならびに有利子負債総額250億円
効率的な事業スキームの構築と、財務体質の強化を目標に掲げ、自己資本比率40%超を経営目標とし、加えて現状の有利子負債総額を250億円に圧縮することを目標とする経営指標に掲げております。
- (5) アセット開発事業に伴う売上高構成比率30%と当社プライベートファンドによるアセット保有資産500億円
前期より本格的に事業部門化し、当社の不動産ノウハウに金融スキームを付加し、昇華させたアセット開発事業の売上構成比率30%を目標にするとともに、中期経営計画最終年度での当社プライベートファンドによるアセット保有資産を500億円超とすることを経営指標に掲げております。なお、この目標によるアセット保有資産での賃料収入等による安定的な収益の確保を目指しております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

昨今のように急速に需要が多様化する時代において、いつまでもお客様に必要とされるためには、常に新しく生れる顧客のニーズを先取りするとともに、自らもまた顧客のニーズを積極的に創造していかなければならないと考えております。加えて、ファンド事業や不動産再生事業等、来るべき時代のライフモデルの構築を急ぎ、マンション事業だけに依存しない相互補完性の高い複合型の事業構成を目指して行かなければならないとも考えております。そのた

めに、経営戦略におけるリスク要因の修正を図り、生産性を高めた利益指向並びに付加価値指向の高い企業体への転換を推進してまいります。不透明な経営環境下ではありますが、継続的な成長を維持しつつ企業価値の極大化を図るためには、デベロップメント事業でのノウハウとフィービジネスを融合させたビジネスの構築と、お客様第一主義という経営の原点に立ち返った、きめ細かいサービスの提供が重要であると認識しております。

加えて、資金調達面においても、間接金融だけにとらわれず、調達手法を多様化させることによって安定的で有利な資金調達を行い、財務体質の強化を目指してまいります。

以上のような経営戦略を実現化していくことにより、株主はもとより一般投資家や顧客、取引先の皆様のご支援とご期待を頂けるような企業体の構築を最大の経営目標に掲げ、邁進して行きたく存じます。

6. 会社に対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻くマクロ経済的な経営環境を展望いたしますと、企業収益や雇用環境の改善が見られるなど緩やかな景気回復基調にあると思われれます。しかしながら、中国経済の急成長に伴う鉄鋼・原油等の価格上昇や賃金の抑制、社会保障費の負担増、金利の上昇など先行きに対する不安感から、中長期的な景気安定は依然不透明な状況であります。

こうした状況の下、当社グループが属する業界においては、一部の業者による反社会的な行動から今まで以上に社会的な責任を問われるとともに、経営環境においても金利の上昇、優良事業用地の減少や差別化のための立地・商品企画・販売手法等の多様化が進むものと思われれます。このことから商品力による購入者側の企業選択ならびに商品選別が進み、業界の優勝劣敗が更に鮮明になって行くものと思われれます。

当社グループといたしましては、需給バランスの変化や消費者の選別が厳しくなる等の競争が激化する現状こそが、商品企画に経営資源を集中する当社にとってビジネスチャンスであると考え、顧客ニーズを創出する提案型の企業グループの確立を目指しております。しかし一方で、従来の成長戦略を踏襲するだけでは、次世代のオンリーワンカンパニーにはなれないと判断し、分譲事業を柱としてファンド事業や不動産再生事業を主軸とするアセット開発事業の積極的な構築を図り、シナジー効果を得ることで生産性を高め、利益指向・付加価値指向の企業体への転換を進めるべく、事業領域と経営資源の集中ならびに選択を進めて行きたく考えております。そして、他社に先駆けたビジネスモデルの構築を行うことにより、CSR（企業の社会的責任）を踏まえた不動産業界における新たなベンチマーク企業となるべく事業展開を進めて行きたいと考えております。

一方、財務面におきましても、有利子負債の圧縮や機動的に活用できる資金の獲得を目的に、社債の発行やSPC（特定目的会社）の活用、大手金融機関との調達スキームの開発など積極的に取り組み、財務基盤の強化・安定化を推進してまいります。

内外の不透明な環境から想定しうる事業戦略の遂行が困難な時期ではございますが、予算数値の達成に専心し、更なる業績の向上に努める所存であります。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

8. 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、別途ジャスダック証券取引所に開示しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照ください。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(当中間連結会計期間の業績概況)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や金利の上昇など不安要素はあるものの、個人消費や設備投資が堅調で国内民間需要を中心とした自立的な回復基調が持続しました。しかしながら原油価格の上昇や日銀の金融緩和政策解除に伴う金利上昇不安など、今後とも国内景気の先行きには注意を要する状況にあります。

当社グループが属する業界におきましては、地価や金利の上昇局面の影響を受け、駆け込み需要を期待する向きから好感感は持続するものの、一部業者による反社会的な行為から安全性への懸念もあり、顧客の商品ならびに企業選別が進むなど、市況そのものは楽観視できない状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、分譲事業を中心に積極的な展開を図るとともに、中期経営計画『ネオプロミッシング2008』に基づき推進したアセット開発事業の躍進により、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は16,877百万円（前年同期比7.2%減）、経常利益は1,871百万円（前年同期比531.7%増）、当中間純利益は840百万円（前年同期比550.6%増）となりました。

(事業の種類別セグメントの概況)

(1) 分譲事業

分譲マンション事業におきましては、概ね計画通りに進捗し、関西圏での自由な発想と斬新さで新しい古都の邸を提案した『ネバーランド鴨川（京都市左京区）』、及び首都圏での都心へのアクセスに優れ早期完売した『ネバーランド新小岩（東京都葛飾区）』等、新規3プロジェクト、完工引渡戸数213戸の売上計上となり、当該セグメントの売上高は、7,620百万円（前年同期比46.4%減）、営業利益919百万円（前年同期比23.2%減）となりました。

(2) 不動産企画販売事業

不動産企画販売事業におきましては、期初の事業計画通り進捗し、当該セグメントの売上高は、804百万円（前年同期比73.6%減）、営業利益158百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

(3) 不動産関連業務受託事業

不動産関連業務受託事業におきましては、期初の予定通り小型のコンサルティング業務の売上計上に留まったことから、当該セグメントの売上高は、6百万円（前年同期比97.3%減）となりました。

(4) アセット開発事業

アセット開発事業におきましては、概ね計画通りに進捗し、名古屋でホームセンターとスポーツ量販店を核テナントとした商業施設『名古屋市東区砂田橋プロジェクト』の新規稼働などの計上により事業が拡大したことから新たにセグメントを設け、当該セグメントの売上高は8,103百万円（前年同期比一%）、営業利益1,700百万円（前年同期比一%）となりました。

(5) その他事業

その他事業におきましては、分譲事業とのシナジー効果によるマンション管理戸数の増加や、本社ビルの賃料収入等により、売上高は、342百万円（前年同期比50.9%増）、営業利益7百万円（前年同期比90.7%減）となりました。

2. 財政状況

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、税金等調整前中間純利益、社債発行及び借入金の増加による収入等がありましたが、業容拡大に伴うたな卸資産（仕掛販売用不動産等）の増加、借入利息、法人税等の支払、共同プロジェクト関連支出等により、前中間連結会計期間末に比べ9,148百万円増加（前年同期比96.4%増）し、当中間連結会計期間末には18,633百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における税金等調整前中間純利益は1,657百万円であり、税金等調整前中間純利益の増加による収入等がありましたが、業容拡大に伴うたな卸資産（仕掛販売用不動産等）の増加、法人税等の支払により、営業活動によるキャッシュ・フローは△13,118百万円（前年同期比294.9%増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻等による収入がありましたが、連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出等により△5,981百万円（前年同期比129.5%増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、プロジェクト事業資金を中心とした借入金の増加、債権流動化による預り金増加等により17,123百万円（前年同期比201.0%増）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年12月期中間	平成18年12月期中間	平成17年12月期年間
自己資本比率 (%)	15.9	21.7	16.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.5	50.0	41.3
債務償還年数 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注)債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、主な事項を記載しております。なお、本文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制等について

当社グループの属する不動産業界は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、不動産特定共同事業法、住宅品質確保促進法等により法的規制を受けております。当社グループは、不動産業者として、「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産販売、不動産企画販売、マンションの管理及び関連事業を行っております。上記の改廃や新たな法的規制の新設によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 不動産市況、住宅関連税制等の影響について

従来は、土地価格及び建設コストの下落、住宅促進税制の大幅な拡充と住宅ローンの低金利等により首都圏及び京阪神圏の販売戸数が増加した状況の中、当社は独自の商品企画を行うとともに、分譲マンション事業を中核に事業を拡大してまいりました。当社は、販売部門を持たず、用地仕入を含む商品企画に特化しており、立地条件はもとより、設計・工法・仕様・設備といった質の面でも、また、価格の面でも競争力を有し、魅力ある商品を販売することが可能になっているものと考えております。一方、コスト面におきましても、より柔軟な事業構造を構築していると考えております。

当社グループでは、物件別の事業計画において、販売価格帯等を慎重に検討した上で物件の発売を行っておりますが、事業計画において決定した価格での販売が、需給バランスの悪化や、価格競争の激化などにより、予定通りに進まない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 分譲マンション等の引渡時期による売上の変動について

当社グループは、各プロジェクトの推進に際しては、過去の実績・経験・知識を活かした商品企画・計画立案等により想定されるリスクの排除等に努めておりますが、予想し得ない地中障害等の瑕疵、建築遅延等により不慮の損害や不採算物件等が生じる可能性があります。併せて、同上のような事由により引渡し時期に遅延が生じた場合には、売上高が変動するほか契約残高、販売戸数、仕掛販売用不動産等が変動し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競合等について

① 営業エリアの拡大に伴う競合等の激化等について

当社グループは現状、主に近畿圏とりわけ京阪神地区の都市部を中心に、また、首都圏を中心とした関東地区においても分譲マンション事業を展開しておりますが、京阪神地区、首都圏とも市況の変化により競合が激しくなりつつあります。顧客のニーズを創造する当社グループの商品戦略は、市場並びに顧客ニーズに十分応えられると考えておりますが、顧客満足度の高いマンション・デベロッパーとしての地位を構築しつつある現状を鑑みれば、過度の競合等の激化によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②価格競争の激化等について

当社グループは、工法、空間の有効利用、建材・住設機器の開発等々あらゆる工夫、努力を行っており、顧客ニーズを捉え、さらに顧客ニーズを創造した商品を提供し、価格の優位性を含め高い競争力を保持していると自負しておりますが、競合会社との間の価格競争の激化及び建築工事費の高騰等によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 通期業績予測

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望いたしますと、個人消費を中心に景気拡大に期待が寄せられるものの、中国経済の急成長に伴う鉄鋼等の価格上昇や米経済の減速等、日本経済にとって不透明な状況が続く懸念から、本格的な景気の先行きには不安の残る状況と思われまます。

こうした状況の下、一部の業者による反社会的な行動から今まで以上に社会的な責任を問われるとともに、業界の大量供給の継続と差別化のための立地・商品企画・販売手法等の多様化が進むものと思われまます。このことから商品力による購入者側の企業選択ならびに商品選別が進み、業界の優勝劣敗が更に鮮明になって行くものと思われまます。

当社グループといたしましては、業界全体の供給過剰や安全性への不安等、消費者の選別が厳しくなる現状こそが、商品企画に経営資源を集中する当社にとってビジネスチャンスであると考え、顧客ニーズを創出する提案型の企業グループの確立を目指しております。しかし一方で、従来の成長戦略を踏襲するだけでは、次世代のオンリーワンカンパニーにはなれないと判断し、分譲マンション事業を柱としてファンド事業やアセット開発事業等にも積極的な参画を図り、シナジー効果を得ることで生産性を高め、利益指向・付加価値指向の企業体への転換を進めるべく、事業領域と経営資源の集中ならびに選択を進めて行きたいと考えております。そして、CSR（企業の社会的責任）を踏まえた企業体として、『マンション・デベロッパー』から、時代の様々な要請に応えながら、多彩な手法で不動産の価値を開発し続ける『エステート・ヴァリュー・デベロッパー』へと昇華し、更なる高付加価値企業として歩んで参りたいと存じます。

なお、各セグメントにおける業績予測は、以下のとおりです。

分譲事業におきましては、主力の分譲マンションにつきましては、不透明な市況を鑑み、付加価値の高い案件に絞り込んだこと、さらに、株式会社ユニディオコーポレーションの株式譲渡による売上高の変動の結果、当該セグメントの売上高は、33,800百万円を見込んでおります。

また、セグメントの新設に伴い再編した不動産企画販売事業ならびに不動産関連業務受託事業につきましては、それぞれの業務を取りまとめ、不動産企画販売事業は5,500百万円、不動産関連業務受託事業は200百万円を見込んでおります。アセット開発事業につきましては、戦略的な財務手法により調達した資金を活かしたレジデンス・商業施設・複合施設・大型施設等の開発への積極的な展開と、取引金融機関との強固な関係から進めてきたプライベートファンドの稼働等に伴う多面的な戦略から、当該セグメントの売上高は、10,500百万円を見込んでおります。

その他事業におきましては、エヌエス管理株式会社の管理戸数の増加に伴う収益見通し等から500百万円を見込んでおります。

以上の状況を踏まえ、通期の連結業績は、売上高50,500百万円を見込んでおります。

また、利益面につきましては、付加価値指向の経営戦略のもと、アセット開発事業の多面的な事業展開の結果により、大幅な増益となる経常利益5,220百万円、当期純利益3,100百万円を見込んでおります。

なお、株式会社ユニディオコーポレーションの株式譲渡に伴う業績への影響ですが、売上高についてはマイナスの影響があるものの、分譲戸建事業の性格上、利益面での貢献度が低く、今後の事業競合や資金調達手段における機動性の問題等を斟酌すると、当社グループにおける影響は結果として低いものと考えております。また、今回の株式譲渡に伴う特別利益167百万円は、通期業績見通しに織り込んで予想数値を算出しております。

5. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		10,574		19,233		21,275		
2 受取手形及び売掛金		343		299		1,070		
3 たな卸資産	※1	40,118		41,711		48,634		
4 前渡金		270		153		1,269		
5 前払費用		1,662		1,768		1,630		
6 繰延税金資産		62		565		640		
7 その他	※2	1,166		905		1,263		
貸倒引当金		△28		△0		△5		
流動資産合計		54,170	83.9	64,635	84.6	75,780	89.2	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	※1	658		647		697		
減価償却累計額		118	540	144	502	134	562	
(2) 土地	※1		505		505		505	
(3) 建設仮勘定			606		647		636	
(4) その他	※1	149		138		162		
減価償却累計額		78	71	85	52	87	74	
有形固定資産合計		1,723	2.7	1,707	2.2	1,779	2.1	
2 無形固定資産		81	0.1	61	0.1	78	0.1	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		—		3,939		4,401		
(2) 出資金		4,832		5,199		1,518		
(3) その他	※1	3,935		905		1,609		
貸倒引当金		△153		△40		△212		
投資その他の資産 合計		8,613	13.3	10,004	13.1	7,316	8.6	
固定資産合計		10,419	16.1	11,773	15.4	9,173	10.8	
資産合計		64,590	100.0	76,408	100.0	84,954	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		730		22		989	
2 短期借入金	※1	13,085		13,067		21,778	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※1	18,089		17,630		16,142	
4 1年内償還予定社債		310		1,360		260	
5 コマーシャル・ペー パー		200		—		—	
6 不動産販売代金債権 流動化による預り金		—		2,496		1,363	
7 未払金		547		197		1,653	
8 未払法人税等		44		828		2,135	
9 前受金		2,069		2,604		1,774	
10 役員賞与引当金		—		20		—	
11 その他	※2	822		537		1,085	
流動負債合計		35,900	55.6	38,765	50.7	47,183	55.5
II 固定負債							
1 社債		6,884		4,539		7,154	
2 長期借入金	※1	9,697		15,613		14,176	
3 繰延税金負債		368		453		865	
4 その他		1,158		422		881	
固定負債合計		18,108	28.0	21,029	27.5	23,077	27.2
負債合計		54,008	83.6	59,794	78.2	70,261	82.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		330	0.5	—	—	439	0.5
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		2,172	3.4	—	—	2,672	3.1
III 利益剰余金		2,227	3.4	—	—	2,726	3.2
IV その他有価証券 評価差額金		5,293	8.2	—	—	7,570	9.0
V 自己株式		565	0.9	—	—	1,292	1.5
資本合計		△8	△0.0	—	—	△8	△0.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		10,250	15.9	—	—	14,253	16.8
		64,590	100.0	—	—	84,954	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	3,734	4.9	—	—
2 資本剰余金		—	—	3,789	5.0	—	—
3 利益剰余金		—	—	8,354	10.9	—	—
4 自己株式		—	—	△12	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	15,866	20.8	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	718	0.9	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△19	△0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	698	0.9	—	—
III 少数株主持分		—	—	49	0.1	—	—
純資産合計		—	—	16,614	21.8	—	—
負債及び純資産合計		—	—	76,408	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			18,189	100.0		16,877	100.0		59,433	100.0
II 売上原価			14,462	79.5		12,856	76.2		46,509	78.3
売上総利益			3,727	20.5		4,021	23.8		12,923	21.7
III 販売費及び一般管理費										
1 広告宣伝費		812			376			2,493		
2 販売手数料		414			209			1,328		
3 役員報酬		112			69			224		
4 給料手当		456			290			980		
5 賞与		70			69			140		
6 租税公課		105			97			320		
7 その他		743	2,715	14.9	448	1,560	9.2	1,556	7,046	11.9
営業利益			1,011	5.6		2,460	14.6		5,877	9.8
IV 営業外収益										
1 受取利息・配当金		31			24			63		
2 解約違約金収入		16			8			34		
3 受取手数料		0			—			0		
4 保険戻戻金収入		9			—			9		
5 その他		8	65	0.4	4	37	0.2	34	141	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息		711			573			1,553		
2 その他		69	780	4.3	53	626	3.7	119	1,672	2.8
経常利益			296	1.7		1,871	11.1		4,346	7.3
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		2			—			2		
2 関係会社株式売却益		—			167			—		
3 貸倒引当金戻入益		0	2	0.0	0	168	1.0	—	2	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※1	1			—			11		
2 固定資産売却損	※2	—			381			—		
3 貸倒引当金繰入額		25			—			50		
4 持分変動損失		7			—			8		
5 その他		0	35	0.2	—	381	2.3	9	80	0.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
税金等調整前中間 (当期) 純利益			263	1.5		1,657	9.8		4,267	7.2
法人税、住民税及び 事業税		41			812			2,156		
法人税等調整額		95	136	0.8	18	830	4.9	△376	1,780	3.0
少数株主利益又は少 数株主損失(△)			△2	△0.0		△14	△0.1		81	0.1
中間 (当期) 純利益			129	0.7		840	5.0		2,405	4.1

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書
 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,221		2,221
II 資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		—		499	
2 新株予約権の行使による新株の発行		5	5	5	505
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			2,227		2,726
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			5,283		5,283
II 利益剰余金増加高					
中間 (当期) 純利益		129	129	2,405	2,405
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		78		78	
2 取締役賞与		40	118	40	118
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			5,293		7,570

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高（百万円）	2,672	2,726	7,570	△8	12,960
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,062	1,062			2,125
剰余金の配当			△66		△66
役員賞与の支給			△40		△40
中間純利益			840		840
自己株式の取得				△3	△3
連結子会社の減少			50		50
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	1,062	1,062	784	△3	2,905
平成18年 6月 30日残高（百万円）	3,734	3,789	8,354	△12	15,866

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成17年12月31日残高（百万円）	1,292	—	1,292	439	14,693
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					2,125
剰余金の配当					△66
役員賞与の支給					△40
中間純利益					840
自己株式の取得					△3
連結子会社の減少					50
株主資本以外の項目の中間連結会 計期間中の変動額（純額）	△573	△19	△593	△390	△984
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	△573	△19	△593	△390	1,921
平成18年 6月 30日残高（百万円）	718	△19	698	49	16,614

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当 期) 純利益		263	1,657	4,267
2 減価償却費		46	27	71
3 連結調整勘定償却		3	—	6
4 社債発行費		43	7	45
5 新株発行費		—	16	—
6 関係会社株式売却益		—	△167	—
7 投資有価証券売却益		△2	—	△2
8 持分変動損失		7	—	8
9 固定資産除売却損		0	381	11
10 貸倒引当金の増加額 (△は減少額)		24	△0	60
11 役員賞与引当金の増加 額		—	20	—
12 受取利息及び配当金		△31	△24	△63
13 支払利息及び社債利息		711	573	1,553
14 売上債権の減少額 (△は増加額)		244	215	△482
15 たな卸資産の増加額		△3,077	△13,307	△12,892
16 前払費用の増加額		△365	△283	△180
17 支払手形及び買掛金の 増加額 (△は減少額)		△67	△3	191
18 未払金の増加額 (△は減少額)		24	△637	1,131
19 未払消費税等の増加額 (△は減少額)		△35	△99	80
20 前受金の増加額		972	900	676
21 その他資産の増加額		△135	△55	△257
22 その他負債の増加額		664	82	543
23 役員賞与の支払		△40	△40	△40
小計		△746	△10,735	△5,269
24 利息の受取額		22	23	24
25 利息の支払額		△657	△586	△1,688
26 法人税等の支払額		△1,957	△1,889	△1,971
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△3,339	△13,188	△8,904

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1 定期預金の預入に よる支出		△21	△19	△34
2 定期預金の払戻に よる収入		610	10	1,116
3 投資有価証券の取得に よる支出		△832	△516	△1,377
4 投資有価証券の売却に よる収入		66	—	77
5 連結範囲の変更を伴う 関係会社株式の売却に よる支出		—	△1,158	—
6 関係会社株式の追加取 得による支出		—	△50	—
7 固定資産取得による支 出		△2,877	△5,204	△3,990
8 固定資産売却等によ る収入		669	1,027	4,944
9 預り保証金による 入金 (△は出金)		△36	△70	73
10 貸付金の貸出による支 出		△510	—	△663
11 貸付金の回収による収 入		325	—	360
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△2,606	△5,981	507

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 短期借入れによる 収入		16,272	17,893	38,894
2 短期借入金の返済によ る支出		△10,975	△11,868	△24,904
3 長期借入れによる 収入		9,008	15,063	27,261
4 長期借入金の返済によ る支出		△9,808	△6,117	△25,529
5 不動産販売代金債権流 動化による預り金の増 加額		—	1,132	1,363
6 社債発行による収入		1,356	292	1,754
7 社債償還による支出		△130	△130	△310
8 株式の発行による 収入		11	927	1,000
9 少数株主からの払込に よる収入		31	—	56
10 自己株式取得による支 出		—	△3	—
11 配当金の支払額		△78	△66	△78
12 その他		—	—	175
財務活動によるキャッ シュ・フロー		5,687	17,123	19,334
Ⅳ 現金及び現金同等物の増 加額 (△は減少額)		△257	△2,046	10,937
Ⅴ 現金及び現金同等物の期 首残高		9,742	20,679	9,742
Ⅵ 現金及び現金同等物の中 間期末 (期末) 残高	※1	9,484	18,633	20,679

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社8社 株式会社ユニディオコーポレーション 株式会社ユニディオライヴズ 有限会社エヌ・エス・エス・エフ エヌエス管理株式会社 有限会社プロネットエスコン・ワン 有限会社プロネットエスコン・ツー 株式会社イー・ステート 有限会社G I F</p> <p>なお、有限会社エヌ・エス・エス・エフ、有限会社プロネットエスコン・ワン、有限会社プロネットエスコン・ツー、株式会社イー・ステート及び同社子会社有限会社G I Fについては、有限責任中間法人エヌエス・ホールディングを通じて間接所有する特定目的会社であります。各社の権利義務及び損益等のリスクを実質的に当社が負担していると認められるため、支配力基準によりそれぞれ当社の連結子会社としております。</p>	<p>(1) 連結子会社4社 エヌエス管理株式会社 株式会社イー・ステート 有限会社コンステレーション・フォー 有限会社G I F</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社としておりました株式会社ユニディオコーポレーションについては、平成18年2月の株式売却により連結子会社でなくなりました。また、同社株式売却により株式会社ユニディオライヴズ及びその他1社も連結子会社でなくなりました。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社としておりました有限会社エヌ・エス・エス・エフ、有限会社プロネットエスコン・ツーについては、平成18年3月に清算終了し連結子会社でなくなりました。</p> <p>なお、有限会社コンステレーション・フォー、株式会社イー・ステート及び有限会社G I Fについては、有限責任中間法人エヌエス・ホールディングを通じて間接所有する特定目的会社であります。各社の権利義務及び損益等のリスクを実質的に当社が負担していると認められるため、支配力基準によりそれぞれ当社の連結子会社としております。</p>	<p>(1) 連結子会社9社 株式会社ユニディオコーポレーション 株式会社ユニディオライヴズ 有限会社エヌ・エス・エス・エフ エヌエス管理株式会社 有限会社プロネットエスコン・ツー 株式会社イー・ステート 有限会社コンステレーション・フォー その他2社</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社としておりました有限会社プロネットエスコン・ワンについては、平成17年7月に清算終了しております。</p> <p>当連結会計年度において設立しました有限会社コンステレーション・フォーについては、当社が基金を全額拠出した有限責任中間法人エヌエス・ホールディングを通じて間接所有する特定目的会社であります。有限会社コンステレーション・フォーの権利義務及び損益等のリスクを実質的に当社が負担していると認められるため、支配力基準により同社を連結子会社としております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左	(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 一社 (2) 持分法非適用の関連会社 一社	(1) 持分法適用の関連会社数 一社 (2) 持分法非適用の関連会社 一社	(1) 持分法適用の関連会社数 一社 (2) 持分法非適用の関連会社 一社
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は 有限会社G I Fを除いて中 間連結決算日と同一であり ます。当該連結子会社の中 間決算日は9月30日である ため、中間連結決算日にお いて中間連結財務諸表作成 の基礎となる中間財務諸表 を作成するために必要な仮 決算を行っております。	同左	連結子会社の決算日は1社 を除いて連結決算日と同一 であります。当該連結子会 社の決算日は3月31日であ るため、連結決算日におい て連結財務諸表作成の基礎 となる財務諸表を作成する ために必要な仮決算を行っ ております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末 日の市場価格等に基づ く時価法(評価差 額は、全部資本直入 法により処理し、売 却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価 法 (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 商品 総平均法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 仕掛販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末 日の市場価格等に基づ く時価法(評価差 額は、全部純資産直 入法により処理し、 売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 商品 同左 販売用不動産 同左 仕掛販売用不動産 同左 貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の 市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、 全部資本直入法によ り処理し、売却原価 は移動平均法により 算定) 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 商品 同左 販売用不動産 同左 仕掛販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 建物（附属設備を除く） 定額法 その他 定率法</p> <p>(ロ)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <hr/>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 建物（附属設備を除く） 同左 その他 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、役員賞与については、株主総会の利益処分に係る決議を経て、未処分利益の減少として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）に基づき、発生した会計期間の費用として処理する方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、20百万円減少しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 建物（附属設備を除く） 同左 その他 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <hr/>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利キャップ取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 借入金 (ハ)ヘッジ方針 金利上昇の影響を軽減するために利用することを方針としております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして一定の相関性を判定することにより判断しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用として処理しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は16,584百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において固定資産の「投資その他の資産」の「その他」に含めて記載しておりました「出資金」につきましては、資産の総額の100分の5超となりましたので、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の固定資産の「投資その他の資産」の「その他」に含まれる「出資金」は321百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書) 「保険戻金収入」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10超となりましたので、区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間における「保険戻金収入」の金額は0百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において固定資産の「投資その他の資産」の「その他」に含めて記載しておりました「投資有価証券」につきましては、資産の総額の100分の5超となりましたので、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の固定資産の「投資その他の資産」の「その他」に含まれる「投資有価証券」は2,653百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、「販売費及び一般管理費」の「租税公課」に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が10百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、「販売費及び一般管理費」の「租税公課」に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が48百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)																																																						
<p>※1 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>34,393百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>510百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>389百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,303百万円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>9,563百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>17,439百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,072百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,075百万円</td> </tr> </table> <p>また、上記の他、宅地建物取引業法第25条に基づく営業保証金として、敷金保証金52百万円及び投資有価証券9百万円を法務局に供託しております。</p>	たな卸資産	34,393百万円	建物	510百万円	構築物	9百万円	土地	389百万円	計	35,303百万円	短期借入金	9,563百万円	1年以内返済予定長期借入金	17,439百万円	長期借入金	6,072百万円	計	33,075百万円	<p>※1 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>30,605百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>485百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>389百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,489百万円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,684百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>14,264百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>14,946百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,895百万円</td> </tr> </table> <p>また、上記の他、宅地建物取引業法第25条に基づく営業保証金として、敷金保証金40百万円を法務局に供託しております。</p>	たな卸資産	30,605百万円	建物	485百万円	構築物	8百万円	土地	389百万円	計	31,489百万円	短期借入金	6,684百万円	1年以内返済予定長期借入金	14,264百万円	長期借入金	14,946百万円	計	35,895百万円	<p>※1 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>40,206百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>497百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>389百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41,102百万円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>19,752百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>15,649百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>9,381百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44,783百万円</td> </tr> </table> <p>また、上記の他、宅地建物取引業法第25条に基づく営業保証金として、敷金保証金43百万円を法務局に供託しております。</p>	たな卸資産	40,206百万円	建物	497百万円	構築物	9百万円	土地	389百万円	計	41,102百万円	短期借入金	19,752百万円	1年以内返済予定長期借入金	15,649百万円	長期借入金	9,381百万円	計	44,783百万円
たな卸資産	34,393百万円																																																							
建物	510百万円																																																							
構築物	9百万円																																																							
土地	389百万円																																																							
計	35,303百万円																																																							
短期借入金	9,563百万円																																																							
1年以内返済予定長期借入金	17,439百万円																																																							
長期借入金	6,072百万円																																																							
計	33,075百万円																																																							
たな卸資産	30,605百万円																																																							
建物	485百万円																																																							
構築物	8百万円																																																							
土地	389百万円																																																							
計	31,489百万円																																																							
短期借入金	6,684百万円																																																							
1年以内返済予定長期借入金	14,264百万円																																																							
長期借入金	14,946百万円																																																							
計	35,895百万円																																																							
たな卸資産	40,206百万円																																																							
建物	497百万円																																																							
構築物	9百万円																																																							
土地	389百万円																																																							
計	41,102百万円																																																							
短期借入金	19,752百万円																																																							
1年以内返済予定長期借入金	15,649百万円																																																							
長期借入金	9,381百万円																																																							
計	44,783百万円																																																							
<p>※2 未収消費税等及び未払消費税等について 未収消費税等については流動資産の「その他」に、未払消費税等については流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※2 未収消費税等及び未払消費税等について 同左</p>	<p>※2 未収消費税等及び未払消費税等について 同左</p>																																																						
<p>3 債務保証 一般顧客の金融機関からの借入に対するつなぎ保証 941百万円</p>	<p>—————</p>	<p>3 債務保証 一般顧客の金融機関からの借入に対するつなぎ保証 946百万円</p>																																																						
<p>4 手形割引高及び裏書譲渡高 手形裏書譲渡高 11百万円</p>	<p>—————</p>	<p>4 手形割引高及び裏書譲渡高 手形裏書譲渡高 11百万円</p>																																																						

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 有形固定資産(建物) 1百万円 有形固定資産(その他) 0百万円 計 1百万円	※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 有形固定資産(その他) 381百万円 計 381百万円	※1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 無形固定資産 10百万円 有形固定資産(その他) 1百万円 計 11百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	55,755	122,939	—	178,694
合計	55,755	122,939	—	178,694
自己株式				
普通株式	22	59	—	81
合計	22	59	—	81

(注) 1 普通株式の発行済株式数の増加122,939株は、株式分割による増加111,511株、転換社債の権利行使による新株の発行による増加6,728株、第三者割当による新株の発行による増加4,700株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加59株は、株式分割による増加44株、転換社債の権利行使に伴う買取による増加15株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間連結会計期間残高
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成13年4月新株予約権	普通株式	866	1,732	—	2,598	—
	平成18年4月新株予約権	普通株式	—	9,000	—	9,000	—
合計		—	866	10,732	—	11,598	—

- (注) 1 平成13年4月新株予約権の当中間連結会計期間増加は、平成18年4月に行われた株式分割によるものであります。
- 2 平成18年4月新株予約権の当中間連結会計期間増加は、新株予約権の発行によるものであります。
- 3 平成18年4月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年3月24日 定時株主総会	普通株式	66百万円	1,200円	平成17年12月31日	平成18年3月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成17年6月30日)	※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成18年6月30日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年12月31日)
現金及び預金勘定 10,574百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△1,090百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>9,484百万円</u>	現金及び預金勘定 19,233百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△599百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>18,633百万円</u>	現金及び預金勘定 21,275百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△595百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>20,679百万円</u>

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月 31日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">678</td> <td style="text-align: right;">214</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">28</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">707</td> <td style="text-align: right;">221</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">492百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置	678	214	463	有形固定資産	28	6	22	(その他)				合計	707	221	485	1年内	140百万円	1年超	351百万円	合計	492百万円	支払リース料	73百万円	減価償却費相当額	70百万円	支払利息相当額	4百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産	7	7	0	(その他)				合計	7	7	0	1年内	0百万円	合計	0百万円	支払リース料	59百万円	減価償却費相当額	57百万円	支払利息相当額	2百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">678</td> <td style="text-align: right;">282</td> <td style="text-align: right;">395</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">36</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">714</td> <td style="text-align: right;">293</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置	678	282	395	有形固定資産	36	10	25	(その他)				合計	714	293	421	1年内	143百万円	1年超	290百万円	合計	434百万円	支払リース料	150百万円	減価償却費相当額	143百万円	支払利息相当額	9百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																									
機械装置	678	214	463																																																																																									
有形固定資産	28	6	22																																																																																									
(その他)																																																																																												
合計	707	221	485																																																																																									
1年内	140百万円																																																																																											
1年超	351百万円																																																																																											
合計	492百万円																																																																																											
支払リース料	73百万円																																																																																											
減価償却費相当額	70百万円																																																																																											
支払利息相当額	4百万円																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																									
有形固定資産	7	7	0																																																																																									
(その他)																																																																																												
合計	7	7	0																																																																																									
1年内	0百万円																																																																																											
合計	0百万円																																																																																											
支払リース料	59百万円																																																																																											
減価償却費相当額	57百万円																																																																																											
支払利息相当額	2百万円																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																									
機械装置	678	282	395																																																																																									
有形固定資産	36	10	25																																																																																									
(その他)																																																																																												
合計	714	293	421																																																																																									
1年内	143百万円																																																																																											
1年超	290百万円																																																																																											
合計	434百万円																																																																																											
支払リース料	150百万円																																																																																											
減価償却費相当額	143百万円																																																																																											
支払利息相当額	9百万円																																																																																											

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年6月30日）

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上 額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) その他有価証券			
① 株式	118	1,070	952
② 債券 国債・地方債等	9	9	0
計	128	1,080	952

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	227
② その他	1,344
計	1,572

当中間連結会計期間末（平成18年6月30日）

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上 額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) その他有価証券			
① 株式	118	1,328	1,209
計	118	1,328	1,209

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	230
② その他	2,380
計	2,611

前連結会計年度末（平成17年12月31日）

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) その他有価証券			
① 株式	131	2,306	2,175
計	131	2,306	2,175

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	227
② その他	1,867
計	2,094

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

当社グループの利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

当社グループの利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

当社グループの利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

④ ストック・オプション等関係

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

ストック・オプションの内容及び規模

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名及び当社従業員75名
ストック・オプションの付与数（注）	普通株式 9,000株
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時においても当社取締役及び従業員の地位にあることを要するものとする。その他の条件については、平成18年3月24日開催の定時株主総会決議及び平成18年4月28日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	平成20年4月1日から平成25年3月31日まで
権利行使価格（円）	270,184
公正な評価単価（付与日）（円）	—

（注） 株式数に換算して記載しております。

⑤ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

	分譲事業 (百万円)	不動産企画 販売事業 (百万円)	不動産関 連業務受 託事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,209	3,045	236	698	18,189	—	18,189
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	1,713	1,713	(1,713)	—
計	14,209	3,045	236	2,412	19,903	(1,713)	18,189
営業費用	13,011	2,910	210	2,334	18,467	(1,289)	17,178
営業利益	1,197	135	25	77	1,436	(424)	1,011

(注) 1 事業区分は、販売内容の類似性を考慮して決定しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 分譲事業……………分譲マンション及び分譲戸建住宅販売
- (2) 不動産企画販売事業……………不動産企画付建物・土地の販売等
- (3) 不動産関連業務受託事業……………不動産再生事業、不動産関連業務受託及び仲介収入等
- (4) その他事業……………建材、住設機器販売等及び不動産賃貸収入等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（397百万円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	分譲事業 (百万円)	不動産企画 販売事業 (百万円)	不動産関 連業務受 託事業 (百万円)	アセット 開発事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	7,620	804	6	8,103	342	16,877	—	16,877
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,620	804	6	8,103	342	16,877	—	16,877
営業費用	6,700	646	5	6,403	335	14,091	325	14,417
営業利益	919	158	0	1,700	7	2,786	(325)	2,460

(注) 1 事業区分は、販売内容の類似性を考慮して決定しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 分譲事業……………分譲マンション及び分譲戸建住宅販売
- (2) 不動産企画販売事業……………不動産企画付建物・土地の販売等
- (3) 不動産関連業務受託事業……………不動産関連業務受託及び仲介収入等
- (4) アセット開発事業……………商業施設・複合施設の開発等
- (5) その他事業……………不動産賃貸収入等

なお、アセット開発事業は、当中間連結会計期間において事業化が行われることとなったので、新セグメントとして開示しております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（325百万円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	分譲事業 (百万円)	不動産企画 販売事業 (百万円)	不動産関 連業務受 託事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	41,666	14,427	1,926	1,412	59,433	—	59,433
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	67	3,999	4,067	(4,067)	—
計	41,666	14,427	1,993	5,412	63,500	(4,067)	59,433
営業費用	37,608	13,231	569	5,185	56,595	(3,039)	53,555
営業利益	4,057	1,196	1,424	227	6,905	(1,027)	5,877

(注) 1 事業区分は、販売内容の類似性を考慮して決定しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 分譲事業……………分譲マンション及び分譲戸建住宅販売
- (2) 不動産企画販売事業……………不動産企画付建物・土地の販売等
- (3) 不動産関連業務受託事業……………不動産再生事業、不動産関連業務受託及び仲介収入等
- (4) その他事業……………建材、住設機器販売等及び不動産賃貸収入等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（921百万円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）並びに前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）並びに前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産	194,393円19銭	92,742円11銭	255,023円12銭
1株当たり中間(当期)純利益	2,455円05銭	4,940円34銭	44,476円90銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	2,115円76銭	4,243円34銭	38,064円54銭

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益	129百万円	840百万円	2,405百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	129百万円	840百万円	2,365百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による取締役賞与)	— (—)	— (—)	40百万円 (40百万円)
普通株式の期中平均株式数	52,632株	170,159株	53,192株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額 (うち支払利息(税額相当額控除後))	— (—)	— (—)	— (—)
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数 (うち転換社債) (うち新株引受権)	8,440株 (7,579株) (862株)	27,950株 (25,497株) (2,453株)	8,961株 (8,135株) (826株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成18年3月24日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション 普通株式 9千株	—

2. 株式分割について

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

当社は平成18年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割いたしました。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりとなります。

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	64,797円73銭	1株当たり純資産額	85,007円70銭
1株当たり中間純利益	818円35銭	1株当たり当期純利益	14,825円63銭
潜在株式調整後中間純利益	705円25銭	潜在株式調整後当期純利益	12,688円18銭

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

- 1 平成18年3月24日開催の定時株主総会特別決議に基づき、業績向上に対するインセンティブを高めるとともに優秀な人材を確保することを目的として、以下の要領で当社取締役及び従業員に対し、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の付与(ストックオプション)を行います。

株式の種類	普通株式
新規発行の予定株式数	3,000株
付与対象者	当社取締役及び従業員
行使期間	平成20年4月1日から平成25年3月31日まで

(注) 発行価額につきましては、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(終値のない日を除く。)におけるジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする予定であります。

なお、新株予約権の権利付与日等につきましては、平成18年3月24日以降に開催される当社取締役会において決議する予定であります。

- 2 平成18年2月22日開催の当社取締役会において、当社の子会社である株式会社ユニディオコーポレーションの株式譲渡を行うことを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

(1) 目的

事業領域の明確化と経営資源の集中

(2) 売却の時期

平成18年2月22日

(3) 売却の相手先

河内 英聡氏 (株式会社ユニディオコーポレーション 代表取締役 社長)

(4) 子会社の事業内容及び当社との取引内容

①事業の内容

分譲戸建住宅販売、住宅不動産の仲介及びコンサルティング事業

②当社との取引

不動産関連取引

(5) 株式の譲渡前後における当社所有株式の状況、売却価額及び売却益

①株式の譲渡前後における当社所有株式の状況

譲渡前	16,000株 (所有割合60.1%)
-----	---------------------

譲渡後	2,600株 (所有割合 9.8%)
-----	--------------------

②売却価額	1株当たり50,000円
-------	--------------

③売却益	167百万円
------	--------

6. 契約及び販売の状況

(1) 契約実績

分譲事業の契約実績は次のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)			
	期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	物件戸数 (戸)	金額 (百万円)	物件戸数 (戸)	金額 (百万円)	物件戸数 (戸)	金額 (百万円)	物件戸数 (戸)	金額 (百万円)
中高層住宅	614	18,569	688	21,435	307	8,726	694	21,024
その他中高層住宅・ 分譲戸建住宅	133	4,367	62	2,053	8	462	1	202
計	747	22,936	750	23,489	315	9,188	695	21,226

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

販売実績は次のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)			
	物件名	物件 戸数 (戸)	金額 (百万円)	前年同期 比 (%)	物件名	物件 戸数 (戸)	金額 (百万円)	前年同期 比 (%)
分譲事業	ネバーランド御幸 町御池ギャルデ	100	3,718		ネバーランド鴨川	70	2,846	
	ネバーランド栗東 アールステージ	69	1,660		ネバーランド平野	43	1,350	
	ネバーランド千里 中央	49	1,682		ネバーランド新小 岩ブライティス	40	1,250	
	k i s t原宿	12	438		ネバーランド泉大 津シエスト	29	721	
	ネバーランド千里 古江台	7	288		プリマシティ長津 田みなみ台	7	278	
	ネバーランド西宮 鳴尾ソレイユ	7	222		ネバーランド東淀 川パークヴェルデ	5	133	
	k i s t大塚	6	174		ネバーランドくず は東山	4	106	
	その他中高層住 宅・分譲戸建住宅	201	6,023		その他中高層住 宅・分譲戸建住宅	15	933	
	小計	451	14,209	67.2	小計	213	7,620	53.6
	不動産企画販売事業	小計		3,045	129.8	小計		804
不動産関連業務受託事 業	小計		236	278.8	小計		6	2.7
アセット開発 事業	小計		—	—	小計		8,103	—
その他事業	小計		698	116.9	小計		342	49.1
	合計		18,189	75.2	合計		16,877	92.8

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません
- 2 当中間連結会計期間より、アセット開発事業のセグメントを新設しております。

平成18年12月期

個別中間財務諸表の概要



平成18年8月22日

会社名 株式会社日本エスコン

上場取引所

JASDAQ

コード番号 8892

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.es-conjapan.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 直江 啓文

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員 経理部長

氏名 堺 正幹

TEL (03) 5512-7020

決算取締役会開催日 平成18年8月22日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年6月中間期の業績 (平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	16,574	(43.7)	2,428	(185.4)	1,985	(454.5)
17年6月中間期	11,537	(△47.5)	850	(△54.2)	358	(△76.1)
17年12月期	42,270		5,033		4,104	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	1,238	(532.6)	7,277	92
17年6月中間期	195	(△77.6)	3,719	58
17年12月期	2,416		44,671	84

(注) ①期中平均株式数 18年6月中間期 170,159株 17年6月中間期 52,632株 17年12月期 53,192株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

④平成18年4月1日付で、1:3の株式分割をしております。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	65,629	16,879	25.7	94,503	42
17年6月中間期	47,866	10,274	21.5	194,835	75
17年12月期	48,839	14,219	29.1	254,424	74

(注) ①期末発行済株式数 18年6月中間期 178,613株 17年6月中間期 52,733株 17年12月期 55,733株

②期末自己株式数 18年6月中間期 81株 17年6月中間期 22株 17年12月期 22株

③平成18年4月1日付で、1:3の株式分割をしております。

2. 平成18年12月期の業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	50,000	5,200	3,230

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17,355円96銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
17年12月期	—	1,200.00	1,200.00
18年12月期(実績)	—	—	1,334.00
18年12月期(予想)	—	1,334.00	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

7. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		9,455		19,178		18,988		
2		224		293		505		
3	※2	21,821		32,070		17,741		
4		1,515		1,703		1,354		
5		3,842		—		—		
6		943		1,135		1,139		
		貸倒引当金		△0		△0		
		流動資産合計		54,380	82.9	39,728		81.3
II 固定資産								
1	※1.2	958	2.0	929	1.4	941		1.9
2		39	0.1	30	0.0	36		0.1
3 投資その他の資産								
(1)		2,613		3,939		4,357		
(2)		4,636		5,199		2,056		
(3)	※2	1,856		1,190		1,759		
		貸倒引当金		△40		△40		
		投資その他の資産合 計		10,288	15.7	8,133		16.7
		固定資産合計		11,248	17.1	9,111		18.7
		資産合計		65,629	100.0	48,839		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※2	7,274		8,567		2,542	
2	※2	11,281		11,630		9,219	
3		310		1,360		260	
4		200		—		—	
5		—		2,496		1,363	
6		278		191		828	
7		8		823		1,914	
8		1,903		2,604		2,176	
9		—		20		—	
10		123		391		396	
流動負債合計		21,379	44.6	28,085	42.8	18,701	38.3
II 固定負債							
1		6,784		4,539		6,654	
2	※2	8,596		15,613		8,103	
3		832		511		1,160	
固定負債合計		16,212	33.9	20,664	31.5	15,918	32.6
負債合計		37,591	78.5	48,749	74.3	34,619	70.9
(資本の部)							
I 資本金							
		2,172	4.5	—	—	2,672	5.5
II 資本剰余金							
1		2,227		—		2,726	
資本剰余金合計		2,227	4.7	—	—	2,726	5.6
III 利益剰余金							
1		10		—		10	
2		4,880		—		4,880	
3		426		—		2,646	
利益剰余金合計		5,317	11.1	—	—	7,537	15.4
IV その他有価証券評価差額金							
		565	1.2	—	—	1,291	2.6
V 自己株式							
		△8	△0.0	—	—	△8	△0.0
資本合計		10,274	21.5	—	—	14,219	29.1
負債及び資本合計		47,866	100.0	—	—	48,839	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	3,734	5.7	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	3,789	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	3,789	5.8	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	10	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	7,080	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	1,578	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	8,669	13.2	—	—
4 自己株式		—	—	△12	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	16,180	24.7	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	718	—	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△19	—	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	698	1.0	—	—
純資産合計		—	—	16,879	25.7	—	—
負債及び純資産合計		—	—	65,629	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			11,537	100.0		16,574	100.0		42,270	100.0
II 売上原価	※5		8,983	77.9		12,797	77.2		32,567	77.0
売上総利益			2,554	22.1		3,777	22.8		9,703	23.0
III 販売費及び一般管理費	※5		1,703	14.7		1,348	8.1		4,669	11.0
営業利益			850	7.4		2,428	14.7		5,033	12.0
IV 営業外収益	※1		60	0.5		27	0.2		108	0.2
V 営業外費用	※2		553	4.8		470	2.9		1,038	2.5
経常利益			358	3.1		1,985	12.0		4,104	9.7
VI 特別利益	※3		2	0.0		511	3.1		2	0.0
VII 特別損失	※4		1	0.0		381	2.3		1	0.0
税引前中間(当期)純利益			359	3.1		2,115	12.8		4,105	9.7
法人税、住民税 及び事業税		3			808			1,883		
法人税等調整額		159	163	1.4	68	876	5.3	△193	1,689	4.0
中間(当期)純利益			195	1.7		1,238	7.5		2,416	5.7
前期繰越利益			230						230	
中間(当期)未処分利益			426						2,646	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途積立金	繰越利益剰 余金				
平成17年12月31日残高（百万円）	2,672	2,726	2,726	10	4,880	2,646	7,537	△8	12,928	
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	1,062	1,062	1,062						2,125	
剰余金の配当						△66	△66		△66	
役員賞与の支給						△40	△40		△40	
中間純利益						1,238	1,238		1,238	
自己株式の取得								△3	△3	
別途積立金の積立					2,200	△2,200	—		—	
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	1,062	1,062	1,062		2,200	△1,068	1,131	△3	3,252	
平成18年6月30日残高（百万円）	3,734	3,789	3,789	10	7,080	1,578	8,669	△12	16,180	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損失	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高（百万円）	1,291	—	1,291	14,219
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				2,125
剰余金の配当				△66
役員賞与の支給				△40
中間純利益				1,238
自己株式の取得				△3
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	△573	△19	△593	△593
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	△573	△19	△593	2,659
平成18年6月30日残高（百万円）	718	△19	698	16,879

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 仕掛販売用不動産 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 同左 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 同左 仕掛販売用不動産 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 同左 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 同左 仕掛販売用不動産 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（附属設備を除く） 定額法 その他 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物（附属設備を除く） 同左 その他 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物（附属設備を除く） 同左 その他 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計処理の変更) 従来、役員賞与については、株主総会の利益処分に係る決議を経て、未処分利益の減少として処理しておりますが、当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生した会計期間の費用として処理する方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、20百万円減少しております。	
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利キャップ取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 金利上昇の影響を軽減するために利用することを方針としております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして一定の相関関係を判定することにより判断しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用として処理しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は16,899百万円であります。 なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。 (固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、これに伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>(1) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は641百万円であり、前中間会計期間における固定資産の「投資その他の資産」の「その他」に含まれている当該出資の額は6百万円であります。</p> <p>(2) 前中間会計期間において固定資産の「投資その他の資産」の「その他」に含めて記載しておりました「出資金」につきましては、資産総額の100分の5超となりましたので、当中間会計期間より区分掲記しております。なお、前中間会計期間の固定資産の「投資その他の資産」の「その他」に含まれる「出資金」は365百万円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで区分掲記しておりました「立替金」(当中間会計期間末残高170百万円)につきましては、資産総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、「販売費及び一般管理費」の「租税公課」に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、「販売費及び一般管理費」の「租税公課」に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が41百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 184百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 224百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 206百万円
※2 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)	※2 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)	※2 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)
たな卸資産 18,007百万円	たな卸資産 21,030百万円	たな卸資産 12,365百万円
有形固定資産 910百万円	有形固定資産 884百万円	有形固定資産 895百万円
計 18,918百万円	計 21,914百万円	計 13,261百万円
(対応債務)	(対応債務)	(対応債務)
短期借入金 4,090百万円	短期借入金 2,184百万円	短期借入金 1,367百万円
1年以内返済予定長期借入金 10,792百万円	1年以内返済予定長期借入金 8,264百万円	1年以内返済予定長期借入金 8,953百万円
長期借入金 5,387百万円	長期借入金 14,946百万円	長期借入金 4,703百万円
計 20,270百万円	計 25,395百万円	計 15,024百万円
上記の他、宅地建物取引業法第25条に基づく営業保証金として、敷金保証金15百万円を東京法務局に供託しております。	上記の他、宅地建物取引業法第25条に基づく営業保証金として、敷金保証金15百万円を東京法務局に供託しております。	上記の他、宅地建物取引業法第25条に基づく営業保証金として、敷金保証金15百万円を東京法務局に供託しております。
3 債務保証 金融機関からの借入に対する保証		3 債務保証 金融機関からの借入に対する保証
保証先 金額		保証先 金額
(株)ユニディオコーポレーション 683百万円		(有)コンステレーション・フォー 975百万円
上記の他、一般顧客の金融機関からの借入に対するつなぎ保証 941百万円		一般顧客の金融機関からの借入に対するつなぎ保証 946百万円
		(株)ユニディオコーポレーション 160百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 5百万円 有価証券利息 21百万円 解約違約金収入 16百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2百万円 有価証券利息 8百万円 解約違約金収入 8百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 10百万円 有価証券利息 42百万円 解約違約金収入 33百万円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 476百万円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 401百万円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 896百万円
※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 2百万円	※3 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 510百万円	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 2百万円
※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 1百万円	※4 特別損失の主要項目 固定資産売却損 381百万円	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 1百万円
※5 減価償却実施額 有形固定資産 19百万円 無形固定資産 5百万円	※5 減価償却実施額 有形固定資産 18百万円 無形固定資産 6百万円	※5 減価償却実施額 有形固定資産 40百万円 無形固定資産 11百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	22	59	—	81
合計	22	59	—	81

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加59株は、株式分割による増加44株、転換社債の権利行使に伴う買取による増加15株であります。

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月 31日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">678</td> <td style="text-align: right;">214</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">685</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">465</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">471百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置	678	214	463	有形固定資産(その他)	7	5	1	合計	685	220	465	1年内	136百万円	1年超	335百万円	合計	471百万円	支払リース料	71百万円	減価償却費相当額	68百万円	支払利息相当額	4百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産(その他)	7	7	0	合計	7	7	0	1年内	0百万円	合計	0百万円	支払リース料	59百万円	減価償却費相当額	57百万円	支払利息相当額	2百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">678</td> <td style="text-align: right;">282</td> <td style="text-align: right;">395</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">685</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">396</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">403百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置	678	282	395	有形固定資産(その他)	7	6	0	合計	685	289	396	1年内	136百万円	1年超	266百万円	合計	403百万円	支払リース料	143百万円	減価償却費相当額	137百万円	支払利息相当額	8百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																													
機械装置	678	214	463																																																																													
有形固定資産(その他)	7	5	1																																																																													
合計	685	220	465																																																																													
1年内	136百万円																																																																															
1年超	335百万円																																																																															
合計	471百万円																																																																															
支払リース料	71百万円																																																																															
減価償却費相当額	68百万円																																																																															
支払利息相当額	4百万円																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																													
有形固定資産(その他)	7	7	0																																																																													
合計	7	7	0																																																																													
1年内	0百万円																																																																															
合計	0百万円																																																																															
支払リース料	59百万円																																																																															
減価償却費相当額	57百万円																																																																															
支払利息相当額	2百万円																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																													
機械装置	678	282	395																																																																													
有形固定資産(その他)	7	6	0																																																																													
合計	685	289	396																																																																													
1年内	136百万円																																																																															
1年超	266百万円																																																																															
合計	403百万円																																																																															
支払リース料	143百万円																																																																															
減価償却費相当額	137百万円																																																																															
支払利息相当額	8百万円																																																																															

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(貸主側) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 134百万円 1年超 335百万円 <u>合計 469百万円</u>	—	(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 135百万円 1年超 266百万円 <u>合計 402百万円</u>
(注) 上記は機械装置に係る転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、ほぼ同一の条件で連結子会社にリースしているものであります。		(注) 上記は機械装置に係る転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、ほぼ同一の条件で連結子会社にリースしているものであります。

② 有価証券

前中間会計期間末(平成17年6月30日)及び当中間会計期間末(平成18年6月30日)並びに前事業年度末(平成17年12月31日)において、時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

(1株当たり情報)

当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、中間財務諸表等規則第52条の2第5項に基づき、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成17年1月1日至平成17年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

- 1 平成18年3月24日開催の定時株主総会特別決議に基づき、業績向上に対するインセンティブを高めるとともに優秀な人材を確保することを目的として、以下の要領で当社取締役及び従業員に対し、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の付与(ストックオプション)を行います。

株式の種類	普通株式
新規発行の予定株式数	3,000株
付与対象者	当社取締役及び従業員
行使期間	平成20年4月1日から平成25年3月31日まで

(注) 発行価額につきましては、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(終値のない日を除く。)におけるジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする予定であります。

なお、新株予約権の権利付与日等につきましては、平成18年3月24日以降に開催される当社取締役会において決議する予定であります。

- 2 平成18年2月22日開催の当社取締役会において、当社の子会社である株式会社ユニディオコーポレーションの株式譲渡を行うことを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

(1) 目的

事業領域の明確化と経営資源の集中

(2) 売却の時期

平成18年2月22日

(3) 売却の相手先

河内 英聡氏(株式会社ユニディオコーポレーション 代表取締役 社長)

(4) 子会社の事業内容及び当社との取引内容

①事業の内容

分譲戸建住宅販売、住宅不動産の仲介及びコンサルティング事業

②当社との取引

不動産関連取引

(5) 株式の譲渡前後における当社所有株式の状況、売却価額及び売却益

①株式の譲渡前後における当社所有株式の状況

譲渡前 16,000株(所有割合60.1%)

譲渡後 2,600株(所有割合9.8%)

②売却価額 1株当たり50,000円

③売却益 510百万円